

# 建設業福祉共済団 保険料収入初の30億円台

## 25年度決算 掛け金収入2.6%増

建設業福祉共済団（茂木 繁理事長）の2025年度

決算は、掛け金収入が前年度比2・6%増の37億3138万円となった。このうち保険料収入は2・6%増の30億5961万円で、初めて30億円台に乗せた。新規加入者は大きく落ち込み、会員加入率も低下したものの、「1000万円プラス運動2・0」や更新対策が奏功し、予算を上回った。26年度予算は、掛け金収入を38億3290万円、このうち保険料収入を31億4350万円とした。掛け金収入40億円突破も視野に

入れる。

3月末時点の加入事業所数は前年度比246社減の2万3790社。新規加入者は476社で、目標の700社に届かなかった。一方、既契約者の更新率は97・0%と高い水準を維持した。全国建設業協会（全建、今井雅則会長）会員の加入率は52・9%で、前年を0・2%下回った。

建設共済保険事業の経常収支で出た剰余金を契約者に全額還元する「契約者割戻金制度」の第3回支払いは、25年9月に実施し、2万4096社に8億262

7万円を支払った。9月に支払いを予定する25年度分の契約者割戻率は、過去最高の30・8%となった。直近3事業年度の剰余金平均額を基に、契約者ごとの契約者割戻基準保険料総額から算出した。割戻金で掛け

金の実質負担が軽減される。保険金区分5000万円以上の加入状況は、6月25日時点で5000万円983件、6000万円136件、7000万円143件だった。茂木理事長は「増額契約は全体の約1割を占め、このうち6000万円と7000万円への増額が3割を占める。保険金区分全体で見直し・増額する機運が高まっている」と分析している。